

第2章 中国

覇権争いへ転換する米中関係

《第2章執筆者》

門間理良（代表執筆者、第1節、第2節）

岩本広志（第1節、第3節、コラム）

米中は閣僚級貿易交渉を断続的に実施し一進一退の状況が続いていたが、12月に「第1段階の合意」に至り、2020年1月には両国政府が「第1段階」合意文書に署名し、両国は通商分野で歩み寄りを見せた。ただ、今後「第2段階」の協議が合意にまで進展するかは予断を許さない状況が続いている。それは米中両国が単なる貿易不均衡是正の条件闘争ではなく、科学技術力を含めた総合的国力を争っていることがその背景にあるためである。中でも次世代通信技術5Gで世界をリードする中国の主要5社の排除に米国は乗り出すとともに、同盟国にも同調を迫っている。しかし、高い技術力を安価に提供する中国に総じて好意的な欧州連合（EU）や東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国の歩調は米国と一致していない。対米関係で難しいかじ取りを迫られている習近平主席は、米国との長期戦を覚悟していることが各種報道からうかがわれている。習近平主席は周囲を腹心で固めて権力基盤を強化し、中国共産党と紅軍が長征を開始した地を訪れるなど党内引き締めに余念がない。さらに、建国70周年記念パレードなどを利用して、解放軍の党軍としての性格を維持することにも注意を払っている。しかし、外交や安全保障・軍事分野を強化しても、避けることのできない社会構造上の脆弱性を中国は内在している。それは中国を待ち受ける急速な高齢化社会への流れである。この状況は中国の財政事情を今後急速に逼迫させていく。中国は低成長に向かう時代に足を踏み入れているのである。

米国との厳しい関係の影響は中国の周辺外交にも影響を及ぼしている。「一带一路」国際協力フォーラムに代表される多国間の枠組みや日本との関係改善のような2国間の動きも顕著である。太平洋島嶼国に対する積極的な外交は、「一带一路」構想に踏みとどまらず、西太平洋全域での行動の自由を得るための布石と考えられる。

「逃亡犯条例」改正案をめぐり開始された香港住民のデモと香港警察の鎮圧活動はともに過激さを増しつつある中で、終息の方向性が見えていない。こうした状況が台湾の総統選挙情勢にも大きな影響を与えた。2018年11月末に台湾で実施された統一地方選挙で大勝した国民党は、そ

のまま総統選挙まで有利に選挙戦を進めるかに思われていたが、香港情勢を見て台湾の将来にあらためて危機感を覚えた台湾民衆の心をつかんだ民進党が形勢を逆転した。2020年1月11日に実施された総統選挙では蔡英文総統が総統選挙史上最多得票で再選され、立法院においても民進党が過半数を維持した。蔡政権は強い立場で中国と対峙することが可能となったことから、台湾海峡情勢は厳しさを増していくものと予想されている。

軍においては、習近平主席の権威強化とみられる動きや党軍としての地位の維持・強化が見られると同時に、ロシアとの連携や装備の近代化が進展中である。また、2019年は軍事面を中心にして台湾と米国との関係強化が目立った。米台関係が良好に推移している背景には米中間の確執の強まりがある。

米中対立に加えて、台湾における蔡英文総統の再選や落としどころが見つからない香港情勢、新型コロナウイルスの感染拡大などの諸問題を抱える習近平政権にとって、対日関係の改善の重要性は増しつつある。

1 米中対立で試される習近平の政治手腕

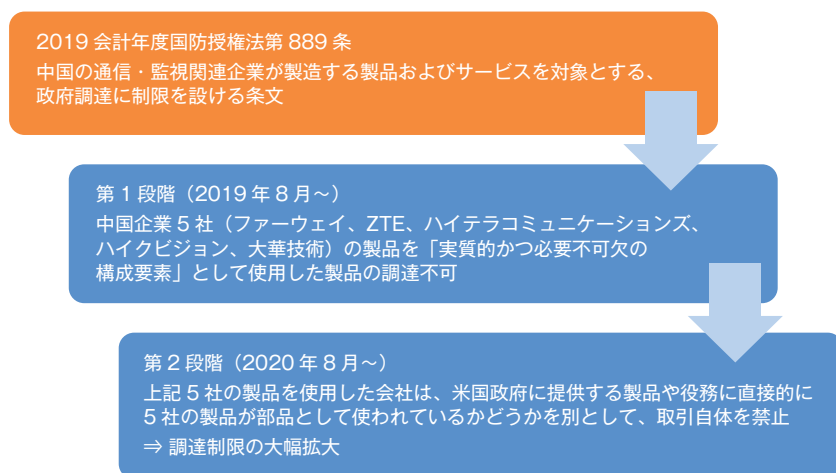
(1) 貿易摩擦から覇権争いへ先鋭化する米中対立

米中が経済において深い相互依存関係にあることは誰もが認めるところである。米国は中国から家電製品、家具、日用雑貨や、パソコン、スマートフォン、ネットワークサーバー、太陽光発電パネルなどの分野でコストパフォーマンスの高い製品を大量に輸入している。中国も米国に高度な電子デバイス、先端的な生産設備、ロボット、人工知能関連技術、医薬品、農産物、飼料などを依存している状況である¹。だが、2017年末から悪化した米中関係は2019年に入ってから明確な改善の方向性が見えないまま頻繁に閣僚級貿易交渉を行っていた。6月には大阪で開催されたG20を利用して米中首脳会談も開いたが、貿易交渉解決のめどが立たない中で9月には2018年9月以来の制裁・報復関税の「第4弾」同時発

動が実施された。

米中が一連のつばぜり合いを行っているのは単純な貿易不均衡是正のための条件闘争的なものではなく、米中が5Gなど最先端技術等科学技術力を含めた総合的国力を争っているためである。米国は、次世代通信技術5Gで世界をリードするファーウェイや中興通訊（ZTE）の排除に乗り出し、同盟国にも同調を迫っている。通信・電波の傍受による情報収集活動施設の共同利用に関する多国間協定を締結する米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド5カ国（通称「ファイブアイズ」）は、日独仏と連携してサイバー攻撃に関する情報共有のための枠組みを新たににつくった²。また、マイク・ポンペオ米國務長官がハンガリー、スロバキア、ポーランドの東欧諸国を訪問し、ファーウェイ製通信機器の国内使用に釘をさした。さらに、米国で2018年に成立した2019会計年度国防授權法の第889条は、中国の通信・映像監視関連企業が製造する製品およびサービスを対象とする政府調達に大幅制限を設ける条文であるとして注目されている。制限措置の第1段階として、2019年8月から米国

図2-1 2019会計年度国防授權法第899条の流れ



（出所）2019会計年度国防授權法より執筆者作成。

政府各省庁が中国企業5社（ファーウェイ、ZTE、ハイテラコミュニケーションズ、ハイクビジョン、大華技術）の製品を「実質的かつ必要不可欠の構成要素」として使用した製品の調達を不可とすると明記されている。第2段階となる2020年8月以降はさらに包括的で極めて厳しい措置がとられ、米国政府調達先からの中国企業排除の姿勢を明らかにしている。

だが、各国の足並みが揃っているわけではない。3月26日、欧州委員会は5Gのサイバー・セキュリティに関する勧告を発表し、ファーウェイなどの製品について一律の排除を求めず、加盟各国の判断に委ねる方針を示した。ドイツも5Gネットワークにファーウェイの製品を排除しない方針と伝えられている³。4月9日、ブリュッセルを訪問した李克強総理はEU首脳と会談を行い、「技術移転の強制」の排除などをうたった共同声明を発表した⁴。米国は中国の唱える「技術移転の強制」の排除を信用していないことを考えると、これも中国が米欧の対中政策不一致を見通した上での米欧分断策といえるかもしれない。

ASEAN各国も総じて中国との関係強化に積極的である。マレーシアのマハティール・モハマド首相は中国IT企業との関係を重視し、ファーウェイと5Gの実験で協力を約束した。6月にバンコクで開かれたビジネスサミットでマハティール首相は「我々は一方の側に立つべきではない」と述べて中国に対して好意的な姿勢を見せている。シンガポールのリー・シェンロン首相も6月に開催されたシャングリラ会合でファーウェイの脅威を大きくとらえる米国に釘をさしている。安価で高い技術力を売りにした中国企業を受け入れる国は少なくなく、米中による覇権闘争は必ずしも中国不利に進行しているわけではない。

5月にレアアースの主産地である江西省贛州市を視察した習近平主席は「レアアースは重要な戦略資源」と指摘していたが⁵、その後レアアースの輸出管理体制を強化して、輸出の全工程を遡って審査する体制をつくるべきだとする専門家の提言があったことを、国家発展委員会がプレスリリースとして発表した⁶。この動きは2010年の中国によるレアアースを利用した対日圧力を想起させるもので、今回も中国が米国に対する貿

易交渉のカードとしてレアアースを利用しようとしていると考えられる。

中国は、6月2日に、國務院新聞弁公室から「米中經濟貿易協議に関する中国の立場」と題する白書を公表し、自らの正当性を主張した。同白書の中で中国は、①自国の科学技術イノベーションは自力更生に基づいており、中国が知的財産権を盗み、技術移転を強制するとの非難には根拠がない、②米国の追加関税措置は自他の利益を損ねる、③貿易戦争によって「米国を再び偉大にする」ことは不可能、④米国の覇権行為は世界にとって災いとなる、などと指摘しつつ、中国と米国とが対話と協議を行って経済貿易分野での不一致や摩擦を回避すべきであることを強調している⁷。

その後両国は歩み寄りの姿勢を見せ、12月13日には米中両国でそれぞれ「第1段階」合意が発表されるに至った。中国側は、①米国が中国産品に課した追加関税の段階的撤廃の承諾を履行する、②追加関税の上乗せから引き下げへの転換を実現させる、③知的財産権、技術移転、食品、農産品、金融サービス、為替および透明性、貿易の拡大、米中双方による評価と紛争解決を含む合意文書を作成する、との発表を行った⁸。一方、米国通商代表部は、中国が今後数年間で米国産品とサービスを相当程度買い増しすることを約束したとの合意内容を発表した⁹。

「第1段階」合意により、中国は大豆などの米国産農産物やエネルギー資源などの購入を大幅に拡大させる一方、米国は2019年9月に発動した1,200億米ドル分の輸入品に課した制裁関税率を15%から7.5%に引き下げるなどの措置をとることになった。制裁緩和は2018年3月に米国が鉄鋼・アルミニウムの輸入制限を発動して以来の措置ではあるが、2,500億米ドル相当分に対する25%の制裁関税は維持している。中国も報復関税の大部分を維持したままである。米中双方が妥協に動いた背景には、2020年秋に予定されている米大統領選挙のために成果を強調したいトランプ大統領の思惑や、米中貿易摩擦の影響で経済成長率に陰りを見せている中国の現状があるものと考えられる。だが、このような思惑があるにせよ、「第2段階」の合意への道のりは極めて厳しいものになると

表2-1 米中貿易・通商交渉（2019～2020年）

開催年月日	開催場所	交渉内容等
2019年1月30、31日	ワシントン	知的財産権保護、強制技術移転の停止などを協議。 中国側が米国産大豆（500万t／日）の買付意向を表明
2月14、15日	北京	両国間の問題につき覚書の作成に入る
2月21～24日	ワシントン	
3月28、29日	北京	詳細は不明
4月3～5日	ワシントン	重要事案で合意に至らず
4月30日～5月1日	北京	
5月9、10日	ワシントン	事実上の成果なし
5月10日		米中間で制裁・報復関税の「第3弾」（2,000億米ドル相当）の関税率引き上げ。中国も対抗措置（600億米ドル相当）を公表
7月30、31日	上海	事実上の成果なし
9月1日		米中間で制裁・報復関税の「第4弾」の一部を同時発動
10月10、11日	ワシントン	7月以来の交渉。農産品、為替などで暫定合意
10月25日	電話会談	閣僚級電話会談実施の事実と「第1段階」合意への進展を米通商代表部が発表
12月13日		両国でそれぞれ「第1段階」合意発表。米は12月15日に予定していた中国への制裁関税の発動を見送り。中国も報復取り下げ
12月20日	電話会談	貿易交渉に関して米中首脳が電話会談実施
2020年1月13～15日	ワシントン	「第1段階」合意文書署名

（出所）報道より執筆者作成。

考えられる。懸案の協議事項が、過剰な産業補助金や国有企業の優遇は正といった中国の構造改革に関わる問題や、自国の安全保障に影響が及ぶと米国がとらえているファーウェイをめぐる問題であるからである。

(2) 党と軍を引き締めながら長期政権を狙う習近平

習近平主席が栗戰書全人代常務委員長、劉鶴國務院副総理、陳敏爾重慶市党委員会書記、蔡奇北京市党委員会書記など、自らの地方勤務時代など、以前からよく知る人物を中央に引き上げて周囲に配していることはよく知られている。これらの人物は全国で9,000万人を超える中国共産党員の中でわずか25人しかいない中央政治局委員以上のポストにある。2017年の第19回党大会で中央政治局常務委員を退いて一介の党員となった王岐山は2018年3月に国家副主席に選出され、外交分野を任される形で重用されている。王岐山副主席は10月1日の解放軍部隊の軍事パレードに関する報道でも江沢民、胡錦濤両元主席を抑えて、7人の党政治局常務委員の次に名前を連ねた¹⁰。また、王岐山副主席は、即位の礼やインドネシア大統領の就任式に、習近平主席の特使として出席した¹¹。王岐山副主席に対する習近平主席の信頼が依然として厚いことを示しているが、自らの周囲に腹心を集めて、権力基盤を固めようとする習近平主席の志向は明らかである。

習近平主席に対する忠誠を強化する動きも随所で見られる。2019年10月1日に北京で実施された建国70周年に合わせた過去最大規模の閲兵式では、建国以来の閲兵史上で初めて、将官、佐官、尉官から成るグループが編成されて行進したが、分隊の先頭25人全員が将官とされており、全員が揃って主席台の習近平主席に対して敬礼する場面が見られた¹²。このことについて『解放軍報』は、「習主席に対する全軍将兵の衷心か

らの推戴と無上の忠誠」、「軍の領導管理と作戦指揮体制の再構築後の新たな様相」を表すものと報じた¹³。軍のパレード後には人民によるパレードが行われ、ここでは毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤、習近平の5人の歴代党指導者の巨大な肖像画が掲

げられたが、これは党指導者に対する人民の忠誠を表したものとみられる。

鄧小平時代に定例化された新中国成立後の節目の年の軍事パレードにおける指導者の講話は、歴代指導者に言及する習わしがあった。ところが、今回の習近平の講話では毛沢東しか登場しておらず、毛沢東と習近平を直結させることで、習近平を「党の核心」として誇示し、その権威と権力を固めることを狙ったものと考えられる。

また、中国では近年、人民解放軍の党軍としての性格を維持・強化させることを図る動きが確認されている。『解放軍報』では、「軍は党の絶対指導下にある人民軍隊であり、終始党の宗旨を宗旨とし、党の初心を初心とする」¹⁴ことがあらためて強調されている。建国70周年の閱兵式でも、習近平主席は「共産党の指導を堅持しなければならない」として党の立場を述べている。このとき行われたパレードにおいて、ヘリコプターおよび儀仗隊が掲げたのは、いずれも党旗、国旗、軍旗の順であり、党の優位性を強く感じさせる場面が見られた。

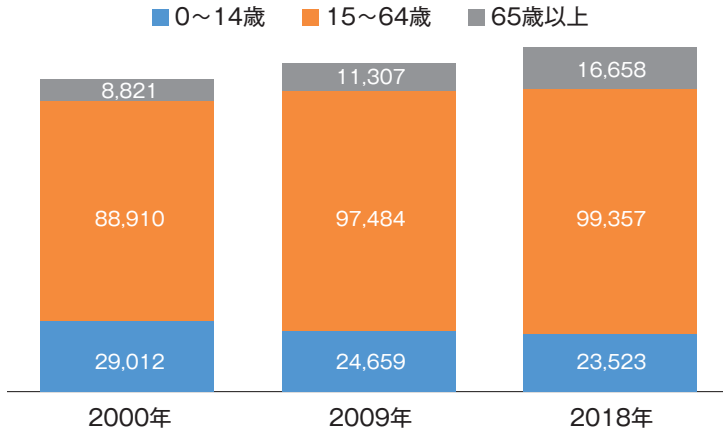
党の理論が軍事面に強く影響していることは、10月18日に初めて中国で開催された、いわゆる「軍人オリンピック」(「ミリタリーワールドゲームズ」)でも見てとれた。同行事の「聖火リレー」の採火式は、1927年8月1日に中国共産党が江西省南昌で起こした武装蜂起にちなみ、同地に設置されている記念館で8月1日に行われている。また、式において採火役を務めたのは同省出身の無産階級革命家・方志敏の曾孫とされており¹⁵、中国初の「軍人オリンピック」は競技開始前から、人民解放軍が党軍であることを意識させるために大いに活用されることとなったのである。

習近平主席は党内の引き締めにも余念がない。1934年10月に蒋介石の国民政府軍の包囲攻撃に抗しきれなくなった中華ソビエト共和国の放棄を余儀なくされて長征を始めた出発地である江西省于都を5月に視察した習近平主席は、共産党の初心と使命、革命の理想と主旨を決して忘れてはならないと指摘した¹⁶。米国との交渉と「闘争」は長征のような長く険しい道のりであることを強調したかったのかもしれない。「不忘初心、

牢記使命（初心を忘れず、使命を胸に刻む）」¹⁷は、2017年10月に開催された第19回党大会で大会のテーマにも盛り込まれていたが、爾後はさまざまな場面で呼びかけられるようになっている。共産党中央と中央軍事委員会にそれぞれ設けられた「初心を忘れず、使命を胸に刻む」をテーマとする教育指導小組のトップには、党内序列5番目の王滬寧政治局常務委員と中央軍事委員会副主席の張又俠上將がトップに就任した。共産党員の「初心」および「使命」について習近平主席は、中国人民の幸福、中華民族の復興を図ることであると述べている¹⁸。

さらに習近平主席は9月3日、共産党幹部を教育する中央党校で重要講話を行い、「現在の世界はこの100年間なかった大きな変局の中にある」、「中華民族の偉大な復興は決して気楽に鳴り物入りではやし立てていたら実現するものではなく、偉大な夢の実現には偉大な闘争が必ず伴う」と述べ、直面する闘争は少なくとも2049年の中国建国100周年までは続くと指摘した¹⁹。「この100年間なかった未曾有の大変局」というフレーズは中国の置かれた国際環境だけを指すものではない。米国の4倍以上の人口を有する中国は、巨大な市場という魅力に取りつかれた各国の関心を引いてきた。米国の中国への関与政策が続けられた一因もそこにある。そのような中国にも急速な高齢化と人口減少が迫りつつあることは以前から指摘されてきたが、それが現実のものとなりつつある。国家統計局が発表した資料によると、2018年末現在の中国の人口は13億9,538万人であるが、生産年齢人口（15歳以上、65歳未満）および15歳未満の若年人口の割合は確実に減少し、逆に65歳以上の老年人口は増えている。これは中国の財政事情を今後急速に逼迫させていくことになる。3月の全人代における政府活動報告ではGDP成長率は6%～6.5%を目標とすることが掲げられた²⁰。これは前年の6.5%前後からやや引き下げられたとはいえ十分に高い数値目標といえなくもない。しかしながら、中国共産党による統治の正当性の根拠の1つとみられてきた、10%台を誇った高い経済成長率の時代は終わり、低成長に向かう時代に中国は足を踏み入れている。

図2-2 中国の人口構成比の変化（単位：万人）



（出所）中国国家統計局ウェブサイトより執筆者作成。

このような中国社会の変化を背景にした切迫しつつある中国の経済事情に加え、米国との対立激化、香港問題、景気悪化など党内で外交と内政の危機感を共有しつつ、党の団結強化、思想統一を行って自分がしっかりと党と政府、軍のかじ取りをしていこうとする習主席の思惑が感じられる。だが、権力を集中させることは、他の誰にも責任を負わせられないことをも意味する。習主席が対米関係のマネジメントや、加速度的に変化していく高齢化社会への対応に失敗した場合、任期制を撤廃して長期政権を目指していても、党内外から批判を浴びて引退という可能性すらある。

（3）各国との関係改善でヘッジをかける習政権

米国との関係が厳しい中で、中国は周辺各国との関係を強化あるいは安定させることに腐心している。特に中露は互いを全面的戦略パートナーシップと位置付けている。2019年6月5日、2013年の国家主席就任以来8度目の訪露を行った習近平主席はプーチン大統領と会談した。この会談では朝鮮半島問題、イランの核問題などを話し合うとともに、中露が国

際連合を核心として、国際法を基礎とした国際システムを守り、多国間の貿易体制を維持することを確認した²¹。これは米国の利益を最優先するドナルド・トランプ政権の対抗勢力としての立場を明確化する中露の狙いがあると思われる。また、7月23日には、中国とロシアの爆撃機が東シナ海および日本海において共同飛行を行った²²。これをとらえて、中露関係が継続的に深化してきたことの表れであり、対立が高まる米国への共同での戦略意図があるとの指摘もなされている²³。中国国防報道官は「初の共同空中戦略巡行を実施した」と表明するとともに、これにより共同のレベルや行動能力を含め、戦略的な面での深化があったと述べている²⁴。今後も中露が新規の共同軍事訓練を発表する可能性があることを指摘する研究者もいる²⁵。

「債務の罫」と揶揄され、厳しい目を国際社会から向けられるようにもなっている中国の「一帯一路」構想であるが、中国は負のイメージを打ち消す努力を重ねている。4月25日から27日にかけて第2回「一帯一路」国際協力フォーラムが北京市郊外で開催された。会議は38カ国の首脳級を含む150余りの国や92の国際機関から6,000人余りが参加した。2017年の第1回フォーラムには29カ国の首脳級を含む130余りの国や70余りの国際機関から約1,500人が参加していたことから、「一帯一路」構想に参画する国家や国際機関の大幅な増加に伴う影響力の拡大を示した²⁶。習近平主席は基調講演において、各方面で普遍的に支持されるルールや基準を導入することや各国の法律を尊重する旨を述べて、対象国からの批判や懸念に配慮していく姿勢を見せた²⁷。

日中関係も改善の流れの中にある。4月24日、安倍晋三首相の特使として訪中した二階俊博自民党幹事長は習近平主席と会見した。習近平主席自身も6月に大阪で開催されたG20に出席した。10月に行われた即位の礼には王岐山国家副主席が参列した。

しかしながら、中国の外交面における対日関係改善が、安全保障の局面で必ずしも良好に作用しているわけではないことも明らかになっている。7月24日、中国は「新時代における中国の国防」と題する国防白書

を発表した²⁸。国防白書の発表は2015年5月以来、約4年ぶりである。従来の国防白書と明確に異なる点として、尖閣諸島に関する記述内容が強硬になっていることが指摘できる。今回の白書は、尖閣諸島海域における中国公船の航行は法による国家主権の行使であるという、従来の国防白書では見られなかった表現を用いている。実際に、海警公船の同海域における活動は活発になっている。海警公船は4月から6月にかけて64日連続して尖閣諸島周辺の接続水域に入域し、過去最長の日数を記録した。この記録は6月15日にいったん途切れたものの翌16日から連続入域が再開され、以後32日間続いた。同海域において公船が30日を超えて活動した例は2012年9月以降、今回を除いては5回しか確認されておらず、しかもわずか1日の間隔で再開した例は過去にない。年間ベースでみても、2019年は接続水域に入域した日数、のべ隻数ともに過去最大であった。

また、北海道大学教授が中国当局に2019年9月から11月にかけて拘束された事案や同年11月には日本企業の社員が懲役3年の実刑判決を受けた事案が発生し、中国では2015年以降、15人の日本人が拘束され、そのうち9人が実刑判決を受けたと報じられている。中国は反スパイ法（2014年）、国家安全法（2015年）、国家情報法（2017年）、NGO管理法（2017年）といった法律を制定して、国内における監視体制強化に利用しているが、これらを外国人にも積極的に適用していることがうかがわれる。日中間の外交分野における関係改善は顕著ではあるものの、決して全面的な緊張緩和に至っていないことをこれらの事象は明らかにしている。

太平洋島嶼国に対する中国の積極的な外交も見られる。中国は9月に台湾と外交関係を有していたソロモン諸島およびキリバス共和国と外交関係を樹立した。これにより台湾と外交関係を維持する国は蔡英文政権発足当初（2016年5月）の22カ国から15カ国に減少した。これは、中国建国70周年を前にした国威発揚と台湾への打撃もさることながら、「一帯一路」構想に基づいて中国が進める太平洋戦略の一環と考えるべきだろう。

中国はパプアニューギニアやフィジーをはじめとする太平洋島嶼国への大規模な経済支援を行っているが、中国にとっては力を入れている宇

宙ビジネスの面からも同地域の重要性が増大することになると思われる。中国は1997年から2003年まで当時国交のあったキリバスで、衛星の追跡・位置測定・制御のための観測基地を運用していた。陸上に固定された観測基地は、その都度観測船を派遣するよりもコストが安いこともあり、中国がこれを再開させる可能性はある²⁹。また、キリバスは静止軌道に向けてロケットを打ち上げるのに最も有利な赤道上に位置している。需要が多い通信・放送衛星、気象衛星などの打ち上げビジネスを行う中国が、キリバスで衛星打上げ施設を建設する可能性もある。

軍事戦略的側面からも太平洋島嶼国は今後重要な地政学的地位を占めることになると考えられる。現時点で、中国にはこれらの広大な海域でシーコントロールを発揮するだけの実力は備わっていないが、中国はこれまでも「第1列島線」を突破して訓練を頻繁に実施する実力を身に付けている。米海軍艦艇の接近を拒むDF-21DやDF-26といった対艦弾道ミサイルも着々と配備中とみられる。東アジア地域に原油を送る重要なシーレーンと位置付けられているインド洋からマラッカ海峡、南シナ海という航路のほかにも、インド洋からロンボク海峡、マカッサル海峡、セレベス海を通るルートも重要な航路となっている。その出口に位置するパラオはパプアニューギニアとともに「第2列島線」の南端部分に位置している。パラオは現在のところ台湾と強固な外交関係を維持しているが、仮に中国が同国と国交を樹立して同国を足場にして軍事力を展開できるようになれば、中国は西太平洋全域での行動の自由を得るための橋頭堡を得ることになる。また、キリバスやソロモン諸島など、これまで台湾と外交関係を結んでいることで中国艦隊が寄港できなかった地域にも、中国はアクセスが可能になった。これまでの中国は「第1列島線」を突破し、「第2列島線」にまで進出することを狙う漸進的戦略をとっていたが、今後の太平洋島嶼国との関係如何によってはグアム島を後背から狙う戦略も選択肢に入ることになる。ハワイとグアム、オーストラリアの間に展開する太平洋島嶼国は米国の強い影響力下にある国も少なくないとはいえ、経済援助を梃子にして中国が食い込んでいく余地は十分に存在している。

2 香港のデモと連動し流動化する台湾の情勢

(1) 中国の統治への不安を高めた「逃亡犯条例」

1997年に中国に返還されて以来、2019年は香港が最も注目を浴びた年だったかもしれない。香港人を中国本土の警察に引き渡すことを可能にする「逃亡犯条例」改正案に反対する大規模デモが毎週のように繰り広げられ、収拾の目途が立たないままであるからである。同条例改正案は、2018年2月に台湾で発生した香港人男性による交際相手殺害を契機としている。男性は犯行後香港に逃げ戻ったが、台湾との間に犯人引き渡しの取り決めがなかったために、台湾側の刑事訴追が困難な状況となった。これを解消すべく香港政府が改正案を立法会に上程したが、引き渡しの対象国・地域に台湾だけでなく、中国本土やマカオも入れた。中国当局にしてみれば中国の特別行政区である香港が中国本土と犯人引き渡しの刑事司法取り決めを結ぶのは当然のことで法案改正に賛成を示したが、中国共産党政権を批判する人物が容疑を仕立てあげられて中国に引き渡されることを恐れた香港市民は強く反発したのである。中国共産党政権に批判的な書籍を販売していた書店関係者が2015年に失踪し、後に中国当局に拘束されていたことが明らかになった銅鐸湾書店事件を知る香港市民の間で危機感が増大したのも不思議ではなかった。

4月28日、約13万人（主催者発表）という2014年の「雨傘運動」以来の大規模デモが香港で発生した。

6月9日には103万人（同）、6月16日には200万人（同）が参加する空前の規模となった。香港の人口は752万人（2019年）であることを考えると、参加人数の巨大さが分かる。デモの行われる地点も当初は香港島が多かったが、その後は対岸で中国

本土と陸続きの九龍半島側でも起こされるようになっていく。「逃亡犯条例」改正案は激しい批判の中で「事実上の廃案」発言（6月18日、林鄭月娥行政長官）を経て「正式撤回」（9月4日、同）となったものの、事態は解決するどころか悪化しているとさえいえる。デモ隊は中国国旗を焼くといった行為を始め、立法会への突入と一時占拠（7月1日）、中国の出先機関である国務院香港マカオ弁公室の香港連絡弁公室への落書き（7月21日）、香港国際空港での座り込み（8月9日）、中国銀行の支店の破壊（10月4日）、新界地区に駐留する解放軍香港駐留部隊（数千人）への挑発行為（レーザー照射）、地下鉄駅の破壊、新華社通信香港支社の襲撃（11月2日）など抗議をエスカレートさせつつある。他方、香港警察の鎮圧活動も過激化し死者も出ている状況で、対立は終息の気配を見せていない。現状では解放軍が事態鎮圧に出る可能性は高くはないと考えられている一方、武装警察部隊が香港に隣接する深圳に集結し、制圧訓練を実施している様子を映像で公開している³⁰。香港マカオ事務弁公室の報道官も8月14日に「テロに近い行為に最も強烈な非難を表明」³¹しており、事態鎮圧の根拠づくりをしているようにも見える。習近平主席も11月14日に「秩序を回復することが目下の香港の最も緊迫した任務である」と香港情勢に言及し、危機感を表明している³²。

（2）国民党優位から巻き返した民進党政権

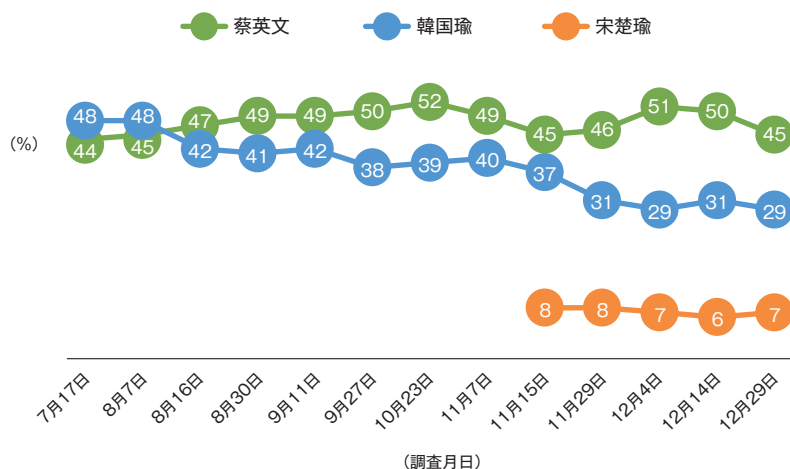
香港の情勢が台湾の政治情勢に大きな影響を与えている。2018年11月に実施された統一地方選挙で民進党は大敗を喫し、2020年総統選挙における蔡英文総統の再選は絶望的とみられていたが、前述の「逃亡犯条例」改正案に対する香港史上始まって以来の大規模デモの発生で大きく形勢が変わった。総統選で蔡英文総統のライバルになるとみなされた韓国瑜高雄市長（国民党）や柯文哲台北市長（無所属の後に台湾民衆党立ち上げ）が、対中批判を回避する姿勢を見せたのに対して、蔡英文総統は香港市民に対する支持と「1国2制度」への反対を明確に打ち出した。台湾民衆の蔡英文総統に対する支持率も徐々に上昇し、蔡英文総統は民進党

の党内予備選挙で頼清徳前行政院長に勝利を収めて、6月13日に正式に党の公認総統候補に選出された。蔡英文総統を支援する党中央は、本来予定されていた4月半ばの党内予備選挙実施時期を後ろ倒しにすることなどで、頼清徳前行政院長の勢いを削ぐことに成功した。これは予備選挙のやり方は党中央に決定権があることを最大限に利用した蔡陣営の作戦勝ちともいえた。

国民党は韓国瑜高雄市長と、電子機器の受託製造サービス分野で世界最大手である鴻海の創設者として著名な郭台銘を中心に党内予備選が争われたが、7月15日に韓国瑜市長が勝利した。前年の統一地方選挙で国民党勝利の波をつくり出し、自らも民進党の牙城であった高雄市で20年ぶりに市長の座を奪還したことを買われての勝利だった。郭台銘はその後9月12日に国民党を離党して無所属で総統選に立候補する構えだったが、結局不出馬を宣言した。最終的に総統選挙に出馬したのは、蔡英文総統（民進党）、韓国瑜高雄市長（国民党）、宋楚瑜主席（親民党）を総統候補とする政党推薦の3組で、無所属候補の出馬はなかった。

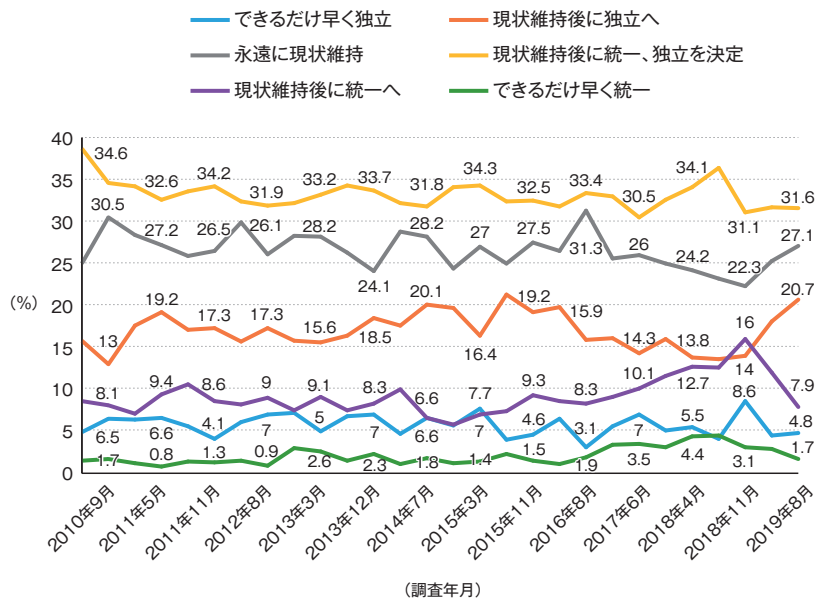
台湾メディアの世論調査における蔡英文総統、韓国瑜市長に対する支持率をみると、おおむね8月半ばに蔡英文総統が韓国瑜市長を逆転した。香港で行われた大規模デモの影響が1～2カ月を経て台湾の総統候補支持率調査に表れたと見ることができる。それ以降、蔡英文総統は台湾の将来に危機感を覚えた台湾民衆の気持ちをうまくつかんで優勢のうちに選挙戦を進めた。また、米中関係が悪化した結果、米国にとって台湾の重みがこれまでになく増している中で蔡英文総統が米国に明確に支持されていた点も、台湾民衆からすると安心要素の1つであった。他方、韓国瑜市長はフェイスブック上の「台湾安全 人民有錢」（台湾に安全を、人々にお金を）のスローガンが示すように、中国との関係改善による台湾経済の回復を台湾民衆に訴えかけた。経済振興は重要な論点ではあるものの、対中政策が大きな意味を占める総統選挙においては、ややインパクトに欠けた。選挙戦終盤になって韓国瑜市長は、民進党を汚職にまみれた政党であると攻撃するとともに、自分との関係が悪い台湾主流メディア

図2-3 総統選挙候補者の支持率推移（2019年）



(出所) TVBS 2019年12月30日より執筆者作成。

図2-4 台湾民衆の統一や独立に対する意識



(出所) 大陸委員会「民衆対当前兩岸関係之看法」2019年7月25日-7月29日より執筆者作成。

アをも批判の俎上に乗せたことも、選挙戦に悪影響を及ぼしたとみられる。2020年1月11日に投開票された総統選挙は、蔡英文・頼清徳ペアが同選挙史上最多の817万票（得票率：57.1%）を獲得し、韓国瑜・張善政ペアに約265万票差をつけて圧勝した。宋楚瑜・余湘ペアは61万票足らずだった。蔡総統は大差をつけて再選できた理由として香港情勢の影響を認め、中国に対しては「1国2制度」による中台統一を諦めるよう述べた。

実際のところ、図2-4を見ると、永遠に現状維持と、現状維持後に独立を志向する民衆が2018年10月を底にして2019年1月から著しい上昇傾向を見せる一方で、現状維持後に統一を考える民衆は急減している。この傾向が総統選挙出馬予定者の支持率にも直接的に影響していると考えられる。

（3）米国との連携を強める台湾

2019年は台湾と米国との連携強化が際立った年だった。蔡英文総統は7月の中南米カリブ海諸国歴訪の折、経由地のニューヨークで行われた国交国の国連大使らによる歓迎レセプションに出席した。台湾の総統が、国連本部のあるニューヨークで外交関係を有する国連大使らと会見するのは初めてのことである³³。米国を経由地とする場合、そこでどの程度の活動を行い、それをどこまで公開するかといったことは、米国側との入念なすり合わせを要する。米国側も台湾に対する手厚い対応を明らかにして、中国を牽制する意図を抱いてこの情報を台湾側からリークさせたと見るべきだろう。

米台の高官が会談していたことも明らかにされた。5月13日から21日

にかけて訪米した国家安全会議の李大維秘書長がジョン・ボルトン国家安全保障担当大統領補佐官と会談していたことが明らかとなったのである。台湾の国家安全会議秘書長が米国の安全保障担当補佐官と会うのは1979年の米台断交以来のことである。ボルトン補佐官は対中強硬派かつ親台湾派として知られている人物で、中国が警戒する人物の1人であることも注目された³⁴。ボルトン補佐官は9月に辞任したが、米中対立は一過性のものではない。米国ではホワイトハウス、連邦議会、世論がかなりの程度一致して厳しい対中姿勢を貫いている。ホワイトハウスから中国に厳しい見解を持つ高官が1人抜けただけで、この流れが大きく変わることはないだろう。

6月1日、米国防省は「インド太平洋戦略報告書」を発表し、シンガポール、ニュージーランド、モンゴルとともに、台湾をインド太平洋地域の民主主義として、信頼できる有能な米国の自然なパートナーと記した³⁵。さらに同報告書では台湾を他の国家と同列に見立てて、台湾との強い協力関係を追求し、インド太平洋地域の安全保障と安定のための広範な取り組みの一環として、台湾関係法を着実に履行するとしている³⁶。

台湾に対する武器売却でも米国はこれまでにない優遇ぶりを見せている。7月8日、米国防省はM1A2戦車など総額22億米ドルを売却する方針を議会に通知した。台湾における陸軍主力兵器の更新は海軍・空軍に比較して後回しにされてきた。その点で、今回購入が決まったM1A2戦車は米陸軍が現役で使用している武器である。一世代前の武器が供与されてきた海軍・空軍と比較するならば、米国の優遇を目に見える形で示した点で意味を持っている。さらに米国防省は8月15日にF-16C/Dブロック70戦闘機66機を売却する方針を議会に通知した。これまで歴代の米政権は台湾への戦闘機売却には慎重な姿勢を崩していなかったため、今回の決定は前回のF-16A/B戦闘機150機の売却から実に27年ぶりのことである。トランプ政権の台湾に対する武器売却は5回目で、これまでの売却総額はすでに124億1,656万米ドルに達している。オバマ政権のそれは8年間で3回、計139億6,200万米ドルであり、主力武器の売却はなかった

ことを考えると、トランプ政権の台湾への優遇ぶりが理解できる³⁷。さらに、8月20日、米国在台協会（AIT）台北事務所のウィリアム・クリステンセン代表が高雄を訪問して海軍基地を視察し、基隆級駆逐艦に乗艦し、AAV7水陸両用車の見学も行った³⁸。台湾に武器を供与する米国の関係者が台湾軍を視察することは、日常的に行われているようである。だが、それがメディアに報じられることと積極的に公開することとは意味が異なってくる。米国が蔡政権を支持していることを明確化しようとする意図があったものと受け取ることができる。

米海軍艦艇の台湾海峡通過は頻繁に実施されている。台湾海峡を通過した米海軍艦艇の延べ隻数は2007年から2019年5月までに92隻と香港紙が報じている³⁹。2019年は9月までに米海軍艦艇は8回台湾海峡を航行したことが報じられている⁴⁰。また、航行する艦艇もイージス艦、ドック型輸送揚陸艦といった海軍艦艇だけでなく沿岸警備隊の船舶も使用されている。さらに、2019年には米海軍のP-8哨戒機が艦艇とともに台湾海峡上空を飛行したり、米空軍のMC-130J特殊作戦機が台湾海峡を南下飛行したりと、航空機の運用も見られるようになった。3月31日には中国空軍戦闘機による2011年以来の台湾海峡中間線を越えた飛行が確認されており、米軍機の飛行はそれに対するけん制とも考えられる。

今後、台湾海峡における米軍艦の航行で注目されるのは、空母の航行があるか否かであろう。1996年の第1回総統直接選挙の際に中国軍がミサイル演習を実施した時に、インディペンデンスとニミッツの2隻の空母が台湾周辺海域に急派された事例と、2007年11月に香港寄港を拒否された空母キティホークが台湾海峡を通過した事例があるが、その後10年以上、米海軍空母は台湾海峡を航行していない。ただし、ジョン・M・リチャードソン米海軍作戦部長は、台湾海峡が公海であると米国は考えており、いかなるタイプの艦艇がそれらの海域を航行することも制限されない旨明言している⁴¹。

米台関係が良好に推移している背景には米国の中国との対決姿勢の強化がある。トランプ政権は「過去の米国の対中関与政策は失敗」ととら

えており⁴²、それが結果的に台湾との関与強化に結びついている。また、トランプ政権内には親台湾派といわれるマット・ポティンジャー国家安全保障会議東アジア担当上級部長や、ランディ・シュライバー国防次官補（後に交代）といった人物も配されている。さらに連邦議会も中国に対して厳しい態度をとっており、親台湾派の議員が共和党、民主党を問わず増加している。その結果が台湾旅行法（2018年2月）や、米国が台湾の安全保障に対するコミットメントをあらためて示すとともに、米台のより緊密な関係を支持するアジア再保証イニシアティブ法（2018年12月制定）などの法律にも表れている。

こういった米国の対台湾関与の法的裏付けが台湾関係法（1979年制定）であることは知られているが、米国にとってはあくまでも中国が交渉し競争する相手である。米国が中国との交渉を有利に運ぶための材料として、台湾は位置付けられてきた。ところが、中国の国力が成長を続ける中で、台湾の地政学的価値がそれに比例してこれまでになく上昇した結果、米国の台湾へのコミットメントは強化されてきている。平時における米国の台湾支援がかなり明確化しているのもそのためである。この現象は米中の競争関係が容易に収束しないと考えられるため、比較的長く続くだろう。このことは、台湾海峡有事に介入するか否かを曖昧なままにして、中国と台湾の双方を暴発させない措置である米国の伝統的な「曖昧政策」と矛盾しているようにも映る。しかしながら、米国は「1つの中国政策」を一貫して維持しており、台湾独立を支持してはいないし、台湾との国交樹立も考えていない。その点で、米国の台湾支持は限定的であるともいえるのである。

3 訓練および装備の近代化を急速に進める解放軍

（1）「世界一流の軍隊」を目指して行われる軍事訓練

2015年末以降、習近平主席の下で大胆な軍改革が断行されているが、それに適合する訓練の体制の整備も進んでいるものとみられる。年頭の

訓練動員令において、軍事訓練を戦略的なものとして位置付ける旨が2年連続で明記された⁴³。軍のトップ自らによる年頭の訓練動員令の発布は、2018年が解放軍史上初であった⁴⁴。2019年1月には、新たな軍事訓練大綱の構築がおおむね完成したと報じられ⁴⁵、3月からは「軍事訓練監察条例（試行）」が施行された⁴⁶。習近平主席は軍事訓練を重視しているものとみられ、制度の整備が進められている。訓練においては新たな分野の訓練の導入を推進するとともに、2018年から施行された「軍事訓練条例」でも強化が求められている、指揮官クラスの訓練が特に重視されているもようである⁴⁷。2018年には、情報偵察、特殊作戦、通信保障、電子対抗、空中突撃の5分野について戦技能力などを競う「奇兵」競技会が同時に5つの省・市において実施された⁴⁸。指揮官が北斗端末の操作のテストを受けている状況として、複数の大佐が並んで作業に没頭している写真が『人民日報』に掲載されたのも⁴⁹、こういった状況を広く知らしめる効果を狙ったものとみられる。さらに、「兵の練成には幹部の練成から、強軍には強将から」として、2018年6月には史上初の集団軍長に対するテストが行われている⁵⁰。この流れは2019年も継続しており、「将官が率先、全員参加」として、陸軍で初めて将官クラスの指揮官52人が集まり、軍事訓練条例および軍事訓練大綱に基づき、指揮能力や体力面までを範囲とした審査を受けたと報じられている⁵¹。「奇兵」競技会もシリーズ化され、2019年は分野、場所ともに拡大して行われたもようである⁵²。演習においては、演習部隊が対抗部隊に敗れるという報道も近年では多く見られ、演習がよりリアルで、実戦的なものへと進化していることをうかがわせる。総じて、人民解放軍において訓練は、指揮官クラスから末端の兵士まで、従来よりも厳格に実施されているもようである。中国は一流の軍隊になるために新たな領域の能力向上を重視しており⁵³、そのための訓練、制度などは強化・拡充されていくだろう。

軍事演習でのロシアとの連携も進展しているものとみられる。中国は、9月16日から21日にかけてロシア・オレンブルク州で実施された「ツェントル（中央）2019」に参加した（中国側から人員1,600人、武器・装

備300点、航空機30機が参加)⁵⁴。ロシアにおける大規模演習に中国が参加したのは、2018年9月に極東シベリアで実施された「ヴォストーク（東方）2018」演習（中国側から人員3,200人、装備・車両約1,000点、航空機30機が参加）に初参加したのに続いて2回目である⁵⁵。両演習に参加後公表された中国国防部発表を比較すると、「ヴォストーク2018」では演習の成果を友好・信頼や各種能力が向上したなどと表現していたのに対し、「ツェントル2019」では、①長距離の展開や指揮に関する能力および統合作戦や総合的な兵站等に関する向上があり、軍隊改革の進展による成果が発揮された、②中露両国の戦略的パートナーシップの関係が進展し、中露両軍の戦略的な共同のレベルが向上した、などと紹介した⁵⁶。前年より具体的な表現を使用していることから、中国側として内容的な深化を認めているものとみられる。一方、上記のとおり数字の上では2019年の参加規模が前年より縮小している。移動に際しては、ともに鉄道および航空機が利用されたことが報じられているが、極東シベリアで行われた「ヴォストーク2018」は、中国からの人員や装備品の輸送距離が比較的短かったことに比し、「ツェントル2019」が行われたのはウラル山脈の南端に位置するオレンブルク州であり、中国側がロシアの鉄道でシベリアを横断し、演習地域まで移動することに難があったものと考えられる。

なお、これまでの「ヴォストーク」演習は対日米戦争および対中国戦争を念頭に置いたものと考えられてきた⁵⁷。それだけに、一部ではあれ、これらの演習に人民解放軍が参加したことは、中露連携の観点から象徴的事象であったととらえることができる。ロシアが実施する演習への人民解放軍の参加状況については、規模・装備・演習内容などを引き続き注視する必要がある。

（２）着実に近代化が進められる装備および関連技術

習近平主席が2015年12月のロケット軍の新編に際して、中・長距離精密打撃能力、戦略抑止能力を向上することを強調したとおり⁵⁸、実際に

ミサイル攻撃能力は大きく向上しているもようである。建国70周年記念の軍事パレードでも、多くのミサイルが登場した。世界で最も射程が長く、最大10発の核弾頭が運搬可能とされるDF-41⁵⁹、マッハ5以上で飛翔し、途中で軌道を変えることができるため、既存のミサイル防衛網で対処困難とされるDF-17⁶⁰、CJ-10を改良し速度・精度を向上させたもので米国の空母打撃群を主目標とする巡航ミサイルとされるCJ-100(DF-100)など⁶¹、多様なミサイルを登場させた。パレードで展示された潜水艦発射弾道ミサイルはJL-2だったが、中国は6月にJL-3の発射実験を実施したことが報じられている。射程はJL-2が約8,000kmであるのに対し、JL-3は約1万2,000kmとされており⁶²、中国近海からでも米国のほぼ全域をカバーできることになる。これらのミサイル戦力は米国をはじめとする各国に向けてのアピールとも考えられる。また、パレードでは、情報通信・電子戦関係の装備品が多種にわたって登場していることも特徴的であった。10年前のパレードとは扱いが完全に異なっており、中国が戦略環境に応じて、着実に電磁波領域に関連する装備品の開発を進めていることが指摘できよう。

中国は空母建造と運用も重視している。ワリャグを改修した空母・遼寧に続く、初の国産空母が11月、台湾海峡を通過した⁶³。「山東」と命名された同空母は12月、習近平主席が出席する中、海南島の三亚において就役式が行われた⁶⁴。なお、遼寧の設計責任者である朱英富は、中国の空母保有数は3～5隻が適切との見解を示すとともに、原子力空母を保有する必要性を主張している⁶⁵。

中国ではIoT（モノのインターネット）は「物聯網」といわれ、軍事面への導入が進められており、『解放軍報』でもその重要性が指摘され

ている⁶⁶。2019年9月には人民解放軍系のウェブサイトでは衛星を活用した物聯網の記事が報じられており⁶⁷、今後、中国におけるネットワーク化はさまざまな形式で進展し、軍事面での活用が進められていくものとみられる。物聯網が軍の補給品管理に用いられていることは以前から報道されている⁶⁸。その際、物の状態やデータを把握するための手段として2次元コードを活用する方法があり⁶⁹、実際に2次元コードが補給品管理に使用されていることも明らかになっている⁷⁰。建国70周年のパレードでは、迷彩服の胸部分に配された階級章の横に2次元コードが付けられていることが確認されており、兵員の個人データ管理にも活用範囲が拡大していることを示唆している。

軍事との関連が深い宇宙技術に関しても中国は着実に近代化を進めている。特に2019年1月に成功した無人探査機である嫦娥4号による世界初の月の裏側への着陸は、宇宙分野における米国の優位性に中国がくさびを打ち込んだことを示すものとなった。地球からは月の裏側と直接通信できないため、2018年5月に中継衛星の鵲橋が打ち上げられていた⁷¹。今回、鵲橋は所期の機能を果たしたことになる。前人未到の空間と地球をつないだ鵲橋と嫦娥4号を運用した中国の技術力の高さは注目に値するが、この計画はすでに2016年12月に公表された中国の宇宙白書でも明記されていたものである。同白書では、宇宙の平和利用が述べられる一方で、中国が宇宙事業を発展させる目的として、国家安全保障のニーズを満たすことや国家権益の維持、総合国力の強化なども掲げられている。中国の宇宙事業における軍事利用の兆候の有無や、同じく白書で掲げられている2020年の火星探査機打ち上げの成否などが注目される。

中国の装備および関連技術の近代化は着実に進められてきた。今後の新たな動向には注意が必要である。

以上のように、米中が対立と接近を繰り返す状況下で、習近平主席は党と軍を引き締めながら権力掌握に努め長期政権化を狙っている。しかしながら、米中対立、台湾における蔡英文総統の再選や香港住民の反中姿勢の強化に加え、新型コロナウイルス流行への対応とそれに伴う中国

の国際イメージの悪化や民衆の不満のこれまでにない顕在化など、習近平政権が抱える問題は困難さを深めつつある。そのような国際環境において、対日関係改善は習近平政権にとって重要性を増している状況にある。日本にとっては、中国に対するレバレッジが強まっている状況を踏まえ、日中関係をいかに有利に移行させることができるかどうかが課題になると考えられる。

コラム

中露接近をどうみるか

中国とロシアは長大な国境を接しており、中国とソビエト連邦の間では1969年にダマンスキー島をめぐり武力衝突が生じたこともある。中露両国周辺には直ちに実質的かつ直接的に軍事的脅威となり得る国家は互いを除いて存在せず、双方に潜在的な脅威認識があるといえる。であればこそ、ロシアが行う大演習は中国の存在が念頭にあるものとみられてきた。中国が設定する北部戦区も、ロシア軍への対応が想定されているとみられている。

しかしながら、中国は建国以降、中ソ対立の時代を経ながらも、特に軍事面の近代化を図る上でソ連・ロシアの技術が必要としてきたし、近年のロシアにとっては経済・貿易の側面から、中国の存在は日増しに大きくなっている。そのような2国間関係において、ロシア軍の演習設定に一定の調整が加えられたことは確かであろう。

2014年5月に中国・上海で開かれたアジア信頼醸成措置会議で、習近平主席は「アジアの安全はアジアの人民が守らなければならない」と演説し、米国の影響力を排除した安全保障体制を構築する「新アジア安全観」を提唱した。そして「一帯一路」構想の下、域内・域外における存在感を強めてきた。

これに対して米国の対中姿勢は従来ものから変化しており、特にトランプ政権誕生以降、その傾向が強まっている。2017年11月7日のロシア革命100年記念の日、ホワイトハウスから「アメリカ政府はこの日を共産主義の犠牲者を追悼する国民的記念日にする」との表明が発出され、「共産主義は自由、繁栄、人間の命の尊厳とは相いれない政治思想」であるとし、「現在も共産主義の下で苦しむすべての人々」に同情が示された。また、同年12月に発表した「国家安全保障戦略」では、オバマ政権期においては「平和的で、安定し、繁栄した台頭を歓迎する」としてきた中国を、ロシアと同列に置き、アメリカの価値、国益と反対の方向に世界を向けようとする「現状打破勢力（リビジョニスト）」として、対決姿勢を明確にしたのである。ロシアはウクライナ問題以降、各国から経済制裁を受けており、中国は米国との対立が貿易上の不均衡は正をめぐる交渉から覇権争いの様相を呈し始めている。こうした状況を踏まえ

ば、中露の接近は自然な流れとも見るができる。

2019年6月、中露国交樹立70周年に伴い、習近平主席とプーチン大統領が会談した際に発表された共同声明では、両国は軍事技術面の協力や合同軍事演習などを行い、両軍関係を新たな段階に押し上げることが掲げられている。両国間には2001年7月に締結された、有効期間20年（5年ずつ自動延長）の「中露善隣友好協力条約」があるが、近年の戦略環境の変化を踏まえ、新たな条約締結の可能性は考えられる。しかし、上述のとおり双方は潜在的に脅威の対象であり、上記共同声明でも「同盟を結ばず」とされている。また、ロシアのプーチン大統領も2019年12月の年末会見で、中国との関係について「軍事同盟を結ぶ計画はない」と述べており、構造的な変化は生じにくいと思われる。中央アジアの複数の国が中国主導の上海協力機構に加盟しているが、旧ソ連諸国の軍事技術やノウハウについてはロシアの存在が大きく、中国が軍事的イニシアティブを発揮する環境ではない。ただし、1970年代にソ連を共通の敵とする形で米中が接近したように、今回は米国を共通の敵として中露がより強力な関係を構築する可能性も否定できない。その方向性を見極める指標の1つが両国の実施する合同軍事演習や訓練である。両国はこれまでも対テロ合同演習として「平和の使命」シリーズや、海軍が「海上協力」シリーズを実施してきている。2019年7月には、中露両国は東シナ海および日本海において共同する形で爆撃機を飛行させた。2021年には「ザーパド（西方）」演習に中国側が参加することも考えられる。引き続き日本や台湾周辺地域などにおける両国軍の動向には注意する必要があるだろう。

（注）

- 1) 後藤康浩「米中『新冷戦』下で危機に立つグローバル経済」『東亜』No. 621、2019年3月、14頁。
- 2) 『毎日新聞』2019年2月4日。
- 3) 濱本良一「中国の『一帯一路』戦略で分断される欧州」『東亜』No.623、2019年5月、46頁。
- 4) 『人民日報』2019年4月10日。
- 5) 『人民日報』2019年5月23日。
- 6) 中国国家発展和改革委員会プレスリリース「国家発展改革委召開稀土行業專家座談会 研究推動稀土產業高質量發展」。
- 7) 中国国务院新聞弁公室『関与中美経貿磋商的中方立場』2019年6月。
- 8) 『人民日報』2019年12月14日。
- 9) Office of the United States Trade Representative, “United States and China Reach Phase One Trade Agreement,” December 13, 2019.

- 10) 『人民日報』2019年10月2日。
- 11) 『人民日報』2019年10月15日。
- 12) 『解放軍報』2019年10月2日。
- 13) 同上。
- 14) 『解放軍報』2019年8月27日。
- 15) 『解放軍報』2019年8月2日。
- 16) 『人民日報』2019年5月23日。
- 17) 『人民日報』2017年10月28日。
- 18) 『人民日報』2019年6月1日。
- 19) 『人民日報』2019年9月4日。
- 20) 『人民日報』2019年3月17日。
- 21) 『人民日報』2019年6月6日。
- 22) 統合幕僚監部「中国機及びロシア機の東シナ海及び日本海における飛行について」2019年7月23日。
- 23) 国防部「中俄首次聯合戰略巡航提昇兩軍戰略協作水平」、2019年8月29日。
- 24) 同上。
- 25) 山添博史「ロシア軍機・中国軍機の竹島周辺飛行」『NIDS コメンタリー』2019年8月13日。
- 26) ビジネス短信「第2回『一帯一路』ハイレベルフォーラム、習氏は持続可能性の確保を強調」JETRO、2019年5月22日。
- 27) 『人民日報』2019年4月27日。
- 28) 『解放軍報』2019年7月25日。
- 29) *South China Morning Post*, September 21, 2019.
- 30) 『共同通信』2019年8月16日。
- 31) 国务院港澳事務弁公室プレスリリース、2019年8月14日。
- 32) 『人民日報』2019年11月15日。
- 33) 『台湾週報（電子版）』2019年7月12日。
- 34) 『日本経済新聞（電子版）』2019年5月25日。
- 35) US Department of Defense, *Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region*, June 1, 2019. p. 30.
- 36) *Ibid.*, p. 31.
- 37) 門間理良「データから読み解く米・台の緊密度」『外交』Vol. 57、2019年9月、29頁。
- 38) 『自由時報（電子版）』2019年8月20日。
- 39) 『自由時報（電子版）』2019年5月3日。
- 40) 『自由時報（電子版）』2019年9月21日。
- 41) *Navy Times*, January 18, 2019.

- 42) White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017, p. 25.
- 43) 『解放軍報』2018年1月4日；『解放軍報』2019年1月5日。
- 44) 『解放軍報』2019年1月4日。
- 45) 同上。
- 46) 中華人民共和國中央人民政府「中央軍委主席習近平簽署命令發布『中國人民解放軍軍事訓練監察條例（試行）』」2019年2月11日。
- 47) 『解放軍報』2017年12月31日。
- 48) 『中國軍網』2018年8月20日。
- 49) 『人民日報』2018年7月11日。
- 50) 『新華網』2018年6月19日。
- 51) 『解放軍報』2019年3月22日。
- 52) 『每日頭條』2019年6月5日。
- 53) 『求是網』2018年9月5日。
- 54) 『解放軍報』2019年9月8日。
- 55) 『解放軍報』2018年9月12日。
- 56) 國防部「“中部-2019”演習提昇中俄兩軍戰略協作水平」2019年9月26日。
- 57) 小泉悠「『ヴォストーク2018』29万7000人動員」『軍事研究』634号、2019年1月、83頁。
- 58) 『解放軍報』2016年1月2日。
- 59) 『ニューズウィーク日本版』2019年10月2日。
- 60) 防衛省『防衛白書』2019年、63頁。
- 61) 『中央通訊社』2019年10月2日。
- 62) 『環球網』2019年6月28日。
- 63) 『央視網』2019年11月19日。
- 64) 『解放軍報』2019年12月18日。
- 65) 『四川日報』2017年4月7日。
- 66) 『解放軍報』2018年3月2日。
- 67) 『中國軍網』2019年9月11日。
- 68) 『解放軍報』2010年11月25日。
- 69) 吳章宏「基于物聯網技術的軍供體系新發展」『時代金融』2019年9期、213頁。
- 70) 『解放軍報』2012年9月18日。
- 71) 『中國軍網』2019年1月7日。

第2章担当：門間理良（代表執筆者、第1節、第2節）

岩本広志（第1節、第3節、コラム）